

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社プラザクリエイト

【英訳名】 PLAZA CREATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 康広

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番10号

【電話番号】 03(3532)8800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大橋 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番10号

【電話番号】 03(3532)8800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大橋 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,824,760	4,021,215	18,908,168
経常損失 () (千円)	492,792	355,641	341,248
四半期(当期)純損失 () (千円)	556,913	378,378	1,141,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,394	379,254	1,142,062
純資産額 (千円)	3,396,121	2,375,698	2,754,953
総資産額 (千円)	11,324,651	9,740,559	10,854,786
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	138.81	97.97	287.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	24.4	25.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、継続企業の前提に関する重要事象等について、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、詳しい内容につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）においては、昨年の震災の影響から消費は回復しつつも、プリント需要の減少など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に実施した構造改革をより効果的にするため引き続き本年7月に本社を移転し本社部門と首都圏営業部門の事務所を統合し、業務効率の向上に取り組んでおります。

イメージング事業の既存店においては店舗力強化の取り組みに加え、東日本大震災直後の計画停電及び消費マインドの冷え込みとなった前年同期からの反動もあり、既存店売上高の前年同期比は順調に推移いたしました。一方、フォトサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップ及びモバイル専門店においてスマートフォン等の携帯販売の推進強化にも取り組んでおります。

また、ネットワークサービスのクラウド環境における新サービス「スマート本棚」のスタートを機に同サービスの展開を図り事業領域の拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、40億21百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、売上の増加とともに前期に実施した構造改革による固定費の削減の効果により販売費及び一般管理費が減少し、営業損失3億72百万円（前年同期：営業損失4億94百万円）、経常損失3億55百万円（前年同期：経常損失4億92百万円）、四半期純損失3億78百万円（前年同期：四半期純損失5億56百万円）といずれも損失が大幅に縮小いたしました。

セグメント別では、イメージング事業は、昨年の震災の影響から回復基調にあり、売上高27億81百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損益は2億82百万円の損失（前年同期：4億27百万円の損失）と損失が大幅に縮小いたしました。

モバイル事業は、売上高10億66百万円（前年同期比30.3%増）と増加したものの、出店コストの増加などでセグメント損益は59百万円の損失（前年同期：29百万円の損失）となりました。

その他の事業は、売上高1億73百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損益は12百万円の損失（前年同期：35百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は97億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億14百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億9百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は73億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億65百万円減少し、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ1億65百万円、2億35百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は23億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が3億78百万円減少したことなどによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から24.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、前連結会計年度から継続して営業損失を計上している状況ではありますが、以下の理由により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

安定した収益体質への変革

当社グループは、モバイル事業を今後の当社グループの中核事業に位置づけ、モバイルショップの新店を加速させモバイル事業の拡大による収益の安定化に取り組んでまいります。当第1四半期連結累計期間のモバイルショップについては、キャリアショップを中心にプリントショップからの切り替えを含めグループで9店舗出店いたしました。

また、画像と通信を融合した新サービス「スマート本棚」のサービス開始を機に画像保存サービスにとどまらずお客様の需要を取り込むための魅力的なサービスを付加し、イメージング事業の底上げを目指してまいります。

今年度の事業計画を着実に実行し、収益の向上に努めてまいります。なお、当第1四半期連結累計期間の進捗状況は概ね計画どおり推移しております。

構造改革の効果

前連結会計年度に実施した構造改革（希望退職の実施や既存事業のリストラクチャリングによる設備の減損など）により人件費及び減価償却費など固定費削減の効果により営業損失が前年同期に比べ大幅に縮小しております。

不採算店舗の閉鎖

引き続き不採算店舗の閉鎖の迅速な意思決定を図り、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを継続してまいります。当第1四半期連結累計期間はグループで27店舗を閉鎖いたしました。

財政状態及びキャッシュ・フローの見通し

「(2) 財政状態の状況」に記載のとおり、財政面では十分な自己資本比率を確保しております。また、営業キャッシュ・フローについても当連結会計年度において黒字になる見通しです。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績及び仕入実績は、著しい変動はありません。なお、販売実績は、(1) 業績の状況 のセグメント別の記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,612,086	4,612,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 750,000	-	-
完全議決権株式（その他）（注1）	普通株式 3,859,800	38,598	-
単元未満株式（注2）	普通株式 2,286	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	38,598	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義が200株（議決権の数2個）含まれております。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)プラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目8番10号 （注）	750,000	-	750,000	16.26
計	-	750,000	-	750,000	16.26

（注）平成24年7月2日に本店の所在の場所を移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,435	1,701,867
受取手形及び売掛金	1,135,739	625,914
商品及び製品	1,031,326	944,127
原材料及び貯蔵品	194,558	168,115
その他	867,074	725,172
流動資産合計	4,978,134	4,165,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,453,169	2,528,720
減価償却累計額	1,698,623	1,754,218
建物及び構築物(純額)	754,545	774,502
機械装置及び運搬具	5,298,709	5,117,805
減価償却累計額	4,792,838	4,671,187
機械装置及び運搬具(純額)	505,870	446,618
土地	1,369,090	1,369,090
その他	1,485,147	1,479,334
減価償却累計額	1,257,446	1,276,237
その他(純額)	227,700	203,096
有形固定資産合計	2,857,206	2,793,307
無形固定資産		
のれん	4,942	4,329
その他	406,686	447,751
無形固定資産合計	411,629	452,080
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,041,052	1,965,353
その他	573,186	372,326
貸倒引当金	17,691	18,302
投資その他の資産合計	2,596,548	2,319,378
固定資産合計	5,865,384	5,564,766
繰延資産		
社債発行費	11,268	10,596
繰延資産合計	11,268	10,596
資産合計	10,854,786	9,740,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,113	627,333
短期借入金	2,864,743	2,698,927
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	32,717	8,983
賞与引当金	56,147	29,663
その他	989,313	929,198
流動負債合計	4,936,035	4,394,106
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	2,094,256	1,858,810
退職給付引当金	176,474	173,051
長期預り保証金	413,693	400,741
その他	159,373	218,151
固定負債合計	3,163,797	2,970,754
負債合計	8,099,833	7,364,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	1,945,961	1,567,583
自己株式	454,274	454,274
株主資本合計	2,774,913	2,396,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,959	20,836
その他の包括利益累計額合計	19,959	20,836
純資産合計	2,754,953	2,375,698
負債純資産合計	10,854,786	9,740,559

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,824,760	4,021,215
売上原価	2,188,856	2,319,111
売上総利益	1,635,903	1,702,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	173,250	258,806
給料手当及び賞与	380,349	334,333
賞与引当金繰入額	33,970	29,663
雑給	414,724	348,702
賃借料	336,793	314,096
のれん償却額	10,459	613
貸倒引当金繰入額	-	1,474
その他	781,040	786,465
販売費及び一般管理費合計	2,130,589	2,074,155
営業損失()	494,685	372,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,053	1,393
協賛金収入	17,399	34,948
その他	15,764	17,674
営業外収益合計	35,218	54,016
営業外費用		
支払利息	22,419	22,808
その他	10,905	14,798
営業外費用合計	33,325	37,606
経常損失()	492,792	355,641
特別利益		
固定資産売却益	9,792	8,207
特別利益合計	9,792	8,207
特別損失		
減損損失	27,580	13,600
店舗閉鎖損失	13,688	13,888
災害義援金	25,500	-
特別損失合計	66,768	27,489
税金等調整前四半期純損失()	549,767	374,923
法人税、住民税及び事業税	7,039	7,625
法人税等調整額	106	4,170
法人税等合計	7,145	3,454
少数株主損益調整前四半期純損失()	556,913	378,378
四半期純損失()	556,913	378,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	556,913	378,378
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,480	876
その他の包括利益合計	2,480	876
四半期包括利益	559,394	379,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,394	379,254
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
減価償却費	208,480千円	減価償却費	194,179千円
のれんの償却額	10,459千円	のれんの償却額	613千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,805,168	818,679	3,623,848	200,911	3,824,760		3,824,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,553	567	2,120	4,100	6,220	6,220	-
計	2,806,722	819,246	3,625,968	205,012	3,830,981	6,220	3,824,760
セグメント利益 又は損失()	427,552	29,442	456,994	35,473	492,468	323	492,792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。
4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、退店の確定した店舗又は過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「イメージング事業」は24,935千円、「モバイル事業」は2,644千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,781,542	1,066,426	3,847,969	173,246	4,021,215		4,021,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,135	-	9,135	39	9,175	9,175	-
計	2,790,678	1,066,426	3,857,104	173,286	4,030,391	9,175	4,021,215
セグメント利益 又は損失()	282,853	59,863	342,717	12,656	355,373	267	355,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。
4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において13,442千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	138.81	97.97
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	556,913	378,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	556,913	378,378
普通株式の期中平均株式数(株)	4,012,016	3,862,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。